



東京工業大学兼大阪大学教授 小野善康

①橋本政権は財政再建を理由に緊縮財政を取っている。しかし「赤字国債の発行は将来世代へのツケ回しになる」という考えは誤りだ。実際は、同世代間の所得再分配である。②国債負担には、政府が余分に税金を集めて国債保有者に元利として支払うという手続きが伴う。財政再

建とは、政府がこの手間を減らし、現在と将来の両世代に役立つ設備の整備を放棄することを意味する。③好況期こそ国債償還の好機であり、不況期は赤字国債を発行してでも財政出動する好機である。この原則に反するといふ過ちを、政府はバブル期に繰り返して今も犯している。

### 同世代内の所得再分配

橋本政権は目下、財政再建を政策目標の第一に掲げ、厳しい緊縮財政を実行している。その影響もあり、今年四一六月期の実質国内総生産(GDP)伸び率はマイナス三%となった。昨年の夏から年末にかけては、消費税率引き上げ前



の駆け込み需要もあって、景気が薄日が差した感があった。しかし、引き上げ後のしわ寄せと、それに追い打ちをかけるような緊縮財政がその芽を摘み取って、今日のように景気回復の大幅な遅れを出してしまっ

# 「将来へのツケ」論は誤解

## 不況期、財政活用を

### 赤字国債発行、やむを得ぬ

の息子に、国債の元利を支払わなければならない。これが将来世代の負担である。このとき将来世代がツケを返す相手は、同じ将来世代なのである。さて、私が購入すればどうか。私が国債の満期まで生き、その元利合計を使い切るとしよう。このとき、国債の元利支払いという点からは私は旧世代ではなく、彼ら

行とは無関係に、福祉政策などを通じて行われている。そのため、国債によって再分配された所得に課税し、不平等を補正すればいいのである。ひょっとしたら国債の元利支払いそのものが、所得を金持ちから貧しい人に回すこともあるかもしれない。国債は金持ちだけが持っているわけではないのだから。では、外国人が国債を購入するならばどうか。このとき、元利支払いを通じたカネの流れは日本国内にとどまらず、国外に流出してしまおうと思ってもいい。しかしそれはな

放することなのである。公共事業の使い道には、事実、首をかき上げるようなことが数多くある。しかし、老朽化した高速道路の改修や高齢化対策の充実などに有意義に使えば、現在世代はもちろんで、将来世代の便益となる。大恐慌後の愚策に類似 国民がこのことをよく理解していれば、政府も積極財政を実行できる。しかし、ここまで公共投資の非効率や汚職が明らかになると政府に対する信頼がなくな

しかし本当にそのようなのか。実はここには大きな誤解がある。赤字国債による将来のツケの本当の意味

そのために、これも同世代内での所得再分配となる。このように、国債の元利支払いとは、その資金を同世代に生きていく人々の間で回すというものである。モノとは違いおカネはいくら使ってもそれ自体決して消滅せず、人から人へと回るだけである。また、回すことが新たな生産活動を促す。それなのに、旧世代がお金を使ってしまうから将来世代に残らないと思込んでいるのである。

国内財に支出すれば、結局、外国人の持つ国債と等価値の外国資産が国内に残る。これには外国から元利が支払われるため、結局は外国に払う国債の元利と同じ額が外国資産の元利として流入し、ネットでの対外支払いはいゼロになる。国民負担とは 大蔵省の「手間」 次に、国債の資金を使った財政支出による効果を考えよう。財政支出は、実際には将来世代への公共設備投資にも使われるが、将来のツケという点を強調するために、仮に財政支出分はすべて現在世代が使い切ってしまうとしよう。このような財政支出が人手不足のときに行われれば、民間で効率的に使われていた人手を無理に政府が使って経済効率を悪化させ、ひいては将来に残すべき資本の形成を阻害するかもしれない。しかし、現在のように余剰労働がある場

たまったものではない。このような赤字国債による国民負担の真の意味を、政府・大蔵省やそのブレーンとして名を連ねる財政学者は本当にわからないほど無能なのだろうか。そんなはずはない。それならば、知っている実相を人々に知らせず、ただの人氣取りに手を出すのでは、あまりに悪質ではないか。 それでは、国民や議員からのこうした圧力を受ける方法はなかったのか。実はつい十年前足らず前のバブル期が千載一遇の好機であった。当時、政府は労せずして生まれた巨額の税収に目がくらみ、使い道に困って各市町村に一億円をばらまくというところまでやってのけた。また、消費税率導入に対する国民の反対をかかわすために、景気過熱も考えず

51年生まれ。東京工業大学卒、東京大学大学院修了。専門はマクロ経済理論